

エネルギー価格高騰対策支援金 申請額算定シート

自宅と事業所が同じ住所にある個人事業主 向け

(令和3年11月以降に事業を開始し、比較月を事業開始月とする方向け)

A 対象月 令和 年 月

事業開始月の翌月～令和4年10月のうち、
いずれか1月

B 比較月 令和 年 月

事業開始月

※ (自宅分) の使用料も記入してください。

	B 比較月の使用料		比較月の営業開始日から月末までの日数	(B) 比較月の一日当たりの料金
	(自宅分)	事業所分		
燃料費 (ガソリン、灯油、軽油、重油)	⇒		÷	事業所分
電気料金	⇒		÷	事業所分
ガス料金	⇒		÷	事業所分

	A 対象月の使用料		(B) 比較月の一日当たりの料金	比較月の日数	(B) 比較月の一ヵ月あたりの料金	C 事業所分の差額 (A-B)
	(自宅分)	事業所分				
燃料			×		=	事業所分
電気			×		=	事業所分
ガス			×		=	事業所分

※手書きの方は、() の中の数式を先に計算してください。

D 差額合計 × 事業開始月から令和4年10月までの月数 = **支援金額**

上限：法人10万,個人5万
千円未満は切り捨て

令和3年11月、12月中に事業を開始された方については、「10」とお書きください。

例：令和4年3月中に事業を開始した方
→ 8 (3月から10月まで)

【注意】

- **支援金額** には、算定結果と上限金額 (法人10万円、個人事業者5万円) の、いずれか低い金額をお書きください。
- 対象月、比較月の使用料を書類 (請求書、領収書等) の写しを添付してください。
- 「燃料費」、「電気料金」、「ガス料金」のいずれかの計算で上限額 (法人10万円、個人事業者5万円) に達した場合は、他のエネルギー価格に関する計算、及びその使用料を確認できる書類は必要ありません。

(例) 「電気料金」の計算のみで上限額に達したときは、「燃料費」と「ガス料金」の計算、及びそれに関する請求書等は必要ありません。